

投票日は11月17日（日）
大田原市議会議員選挙

問選挙管理委員会 **本**8階 TEL(23)8736

本年11月30日の任期満了に伴う市議会議員選挙が11月10日(日)に告示され、11月17日(日)に市内40カ所の投票所で午前7時から午後8時まで投票が行われます。

●投票できる方

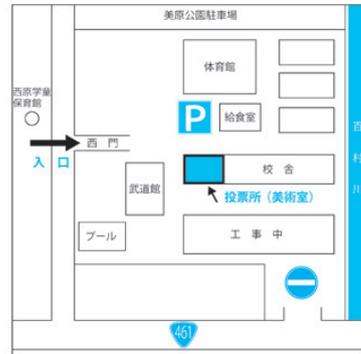
- 平成13年11月18日以前に生まれた方で、選挙人名簿に登録されている方。
- 令和元年8月9日以前から(転入者については、同日までに転入届をした方)大田原市に引き続き住所(住民登録)があり、選挙人名簿に登録されている方。ただし、11月17日までに他の市町村へ転出した方は、投票所入場券が郵送されていても投票できませんのでご承知ください。

●投票所入口変更について(右図)

○大田原中学校(第7投票所)は校舎建て替え工事のため、西門からお入りください。

●期日前投票

投票日当日予定があり、投票できないと見込まれる方は、期日前投票をご利用ください。期日前投票所は次のとおり開設します。



期日前投票所	期間	時間
総合文化会館第1会議室	11月11日(月)～16日(土)	午前8時30分～午後8時
湯津上庁舎102会議室		
社会福祉協議会黒羽支所会議室		
両郷地区コミュニティセンター会議室(両郷出張所)	11月13日(水)	午前9時～正午
黒羽農業構造改善センター会議室(須賀川出張所)		午後1時30分～4時30分
佐久山地区公民館会議室	11月14日(木)	午前9時～正午
野崎研修センター会議室		午後1時30分～4時30分
道の駅那須与一の郷情報館研修室		午前9時～午後6時

※投票所により投票できる期間や時間が異なりますのでご注意ください。

※投票所入場券裏面の期日前投票宣誓書(兼請求書)に必要事項をご記入の上、お出かけください。

※投票所入場券は告示日翌日から順次発送します。**郵便事情によりお手元に届くまでに3日程度かかる場合があります。**入場券がお手元に届く前でも、期日前投票所に備えてある宣誓書を利用して投票ができます。

●投票の諸制度をご利用ください

- ▶点字投票…目が不自由な方はご利用ください。
- ▶代理投票…自分で候補者の氏名を書くことができない方は、投票所で係員による「代理投票」がご利用できます。

●郵便などによる不在者投票

歩行が困難で、次の要件に該当する方は、事前に選挙管理委員会に「郵便等投票証明書」の交付を受け、自宅で投票することができます。

①身体障害者手帳をお持ちで、次の表の障害名について、その等級に該当する方

障害名	等級
両下肢・体幹機能・移動機能などの障害	1級2級
心臓・じん臓・呼吸器・ぼうこう・直腸・小腸などの機能障害	1級3級
免疫・肝臓の障害	1級～3級

②介護保険の要介護者で要介護5の方

※事前に「郵便等投票証明書」の交付申請が必要です。すでにお持ちの方は、お早めに投票用紙の請求手続きを行ってください。投票用紙の請求は、告示日前に行うことができ、請求期限は11月13日(水)です。

●代理記載制度

郵便等投票証明書の交付を受けている方で、次の要件に該当する方は、代理記載により投票をしてもら

うことができます。

- ▶身体障害者手帳の交付を受けていて、身体障害者手帳に上肢または視覚の障害の程度が「1級」と記載されている方
- ▶戦傷病者手帳の交付を受けていて、戦傷病者手帳に上肢または視覚の障害の程度が「特別項症から第2項症まで」と記載されている方
- 滞在地での不在者投票
住所が本市にあって、出張などで長期間他の市町村に滞在している方は、郵便により滞在地で不在者投票をすることができます。詳細はお問い合わせください。

●選挙公報の配布

候補者の人物や政見を知っていただくため、選挙公報を配布します。新聞折り込みのほか、市施設に備え付ける予定ですのでご利用ください。また、音声版の選挙公報が必要な方は、お問い合わせください。

●開票

- ▶日時…11月17日(日)午後9時20分から
- ▶場所…湯津上農村環境改善センター
- ※投票や開票状況については、随時、市ホームページなどでお知らせします。
- ※開票の様子を動画配信します。詳しくは当日の市ホームページでご確認ください。

第3次大田原市行政改革大綱に基づく 行政改革年度別実施計画の実施状況報告(平成30年度実績)

問総務課 本6階 TEL(23)8702

本市では、第3次大田原市行政改革大綱に基づき、年度別に具体的な取組を「実施計画」にまとめ、行政改革を推進しています。実施状況は、市職員で組織する「行政改革推進本部会議」において進行管理を行い、市民組織からなる「行政改革推進委員会」に報告し、助言や提言をいただいで翌年度以降の取組に反映しています。

※年度別計画の達成状況は「a:ほぼ達成(90%以上)、b:大半を達成(80%以上)、c:遅れている(60%以上)、d:未達成(60%未満)」の4段階で評価しています。

1「自助・共助・公助のまちづくりの推進」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
自主防災組織の推進	20組織の自主防災組織の立ち上げ	18自治会で17の自主防災組織の結成。 これまでに105自治会で95の自主防災組織が結成された。	b
地域協働の推進 (特定健康診査、がん検診の受診率向上)	①特定健診受診率 52% ②特定保健指導実施率 40% ③がん検診 ・肺がん 50% ・大腸がん 49% ・子宮がん 39% ・前立腺がん 51%	保健委員や健康づくりリーダーなどと連携して、地域協働による健康づくりを推進した。 ①特定健診受診率 52.2% ②特定保健指導実施率 63.3% ③がん検診 ・肺がん 46.2% ・大腸がん 45.9% ・子宮がん 35.5% ・前立腺がん 44.8%	b
保育園民間委託の推進	・移譲先法人の公募及び決定 ・民営化に向けた準備	○移管先法人募集要項の作成 ○法人説明会、現地見学を実施 ○公募により、応募してきた法人を選考委員会にて審査。審査結果良好と判断し、移管先法人決定 ○民営化に向けた各種申請・届出などの手続き	a
道路補修業務の包括委託の推進	包括委託に向けた調整	○調整結果：当面は直営を継続し、一部の業務を委託により実施する。 ○直営業務：防塵舗装、砂利敷き、除草作業、側溝路肩清掃作業、市民からの要望苦情処理 ○委託業務：加熱舗装(実績3件)、路肩側溝清掃(実績8箇所)	b
民間委託等の推進	・対象となる公の施設の選定及び導入検討 ・民間委託の導入(1施設)	○前年度に行った調査結果に基づき、3施設について導入に向けての具体的な検討を行った結果、2施設については導入を見送り、1施設については継続して検討することとなった。 ○指定管理者制度を導入している16施設の指定管理者に対して評価を実施し、施設の管理運営について指導や助言を行った。	c
火葬場事業の広域化	火葬場事業広域化の可否の決定	那須地区広域行政事務組合の生活環境部会において、3市町の考え方を再確認。平成31年1月16日の同組合企画調整連絡会議、同年1月23日の正副管理者会議にて、「現段階として、火葬場事業の広域化は見送り、現行のまま運営を続ける」との結論となった。	a

2「市民サービスの向上」

窓口業務のアウトソーシング	・新庁舎総合案内の民間委託の導入 ・窓口形態の研究 ・民間委託する業務の範囲の検討	○新庁舎総合案内の民間委託の導入 平成31年1月より業務開始 ○総合窓口、総合案内サービスの研究 日本公共サービス研究会総会へ参加し、先進情報の収集	a
様々な情報発信手段を用いての情報発信	①市広報紙の発行部数 ②記者會見等での情報提供数 ③市ホームページアクセス数 ④各種媒体での情報発信	【目標】①月21,000部、②210件、③975,000件、④フェイスブック250件 ユーチューブ30件、メール配信300件、メール配信登録者数4,500人 【実績】①月21,600部、②187件、③1,107,799件、④フェイスブック514件、ユーチューブ23件、メール配信1,517件、メール配信登録者数4,425人	c
電子申告の普及推進	①PRの実施 ②電子申告率65%	①ホームページでの周知や税理士会への依頼、個別案内書の送付などを実施 ②電子申告率65.21% 申告件数87,841件のうち電子申告件数57,284件	a
事務事業の検証、改善	事務事業の検証の実施 コスト削減額 10,000千円	○行政評価の結果により、9事業の重点化、44事務事業についての予算反映 ○事務事業評価の結果から8事業を選定し、検証や改善の提案を行った。 ・サービス向上による増額2事業1,850千円 ・改善による減額5事業14,022千円	a
ICTを活用した事務プロセスのシステム化	①システム化 5業務 ②人工(にんく)数増減△5人	①IC職員証を利用した就業管理や入退室、印刷システム等の構築 三役予定管理、ゆうメール宛名印刷などのシステム化7業務 ②職員減数は0人	d

3「効率的な執行体制の確立」

定員適正化計画による定員管理	対前年△6人 財政効果額△35,820千円	対前年7人減(平成29年度職員数582人 平成30年度職員数575人) 財政効果額△42,560千円	a
多様な人材の確保、育成のための人事評価制度等の充実	①新たな職員採用制度の調査研究 ②人事評価制度の見直し	①SPI総合検査や集団面接等の調査・研究を実施した。 ②上期593人 A:8人 B1~B3:583人 C:2人 下期590人 A:11人 B1~B3:570人 C:9人 ※昇給・勤勉手当に反映	a

4「行政体制の見直し」

組織機構の見直し	組織及び体制の見直し 検討・実施	各課へのヒアリングを実施し、効率的な組織改編を実施した。 【部の再編】1部減 【課の再編】増減なし(2課増、2課減) 【係の再編】2係減(4係増、6係減)	a
----------	---------------------	--	---

5「持続可能な財政構造の確立」

財政の健全化	①市債残高 ②財政調整基金残高 ③経常収支比率 ④実質公債費比率 ⑤将来負担比率	【目標】 ①167億4,600万円以下 ②10億円以上を確保 ③前年度以下(H29年度95.5%) ④25%以下 ⑤350%以下	【実績】 ①170億4,600万円 ②13億1,400万円 ③95.5% ④7.9% ⑤58.2%	a
市税等の徴収率の向上	①市税 98.9% ②国保税 91.8% ③介護保険料(普徴) 92.2% ④保育料 99.4% ⑤住宅使用料 99.1%	①市税 99.2% ②国保税 94.9% ③介護保険料(普徴) 92.7% ④保育料 99.8% ⑤住宅使用料 98.5%		a
広告事業による税外収入の確保	①ホームページバナー広告事業 ②市広報紙広告事業 ③行政案内板広告事業 ④市営バス車内広告事業 ⑤市指定ゴミ袋広告事業 ⑥公用封筒広告事業 ①～⑥の計 2,770,000円 ⑦その他の広告事業の実施	①40,000円 ②525,000円 ③112,500円 ④324,000円 ⑤300,000円 ⑥529,600円 ①～⑥の計1,831,100円 ⑦その他の広告事業 ・市営バス時刻表作成 649,750円 ・子育てガイド作成 230,000円 ・暮らしのガイドブック作成2,800,000円 ①～⑦合計5,510,850円		a
ふるさと納税寄附金の促進	①専用サイトでの周知 ②魅力ある特産品等の拡充 ③ふるさと納税寄附金目標額 年額100,000千円	・ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」と委託契約締結 ・既存事業者の謝礼品の拡充(コロッケ、那須和牛等) ・新規事業者の登録(4事業者)(コーヒーギフト、竹かご等) ・H30寄附金額:83,428千円		b
時間外勤務時間の削減	平成29年度【基準】時間外勤務51,200時間を2%削減し、50,100時間とする。	【実績】47,274時間 目標に対し5.64%減		a
経費の節減(事務改善マニュアルに基づく削減)	財政効果額 20,000千円	○事務改善マニュアルに基づく経費削減 財政効果額 合計19,479,724円 (内訳)①郵便料金7,180,278円 ②再生トナー使用5,866,575円 ③電気料金4,072,524円 ④コピー用紙2,027,885円 ⑤廃棄文書の溶解処分332,462円		a
公有財産の有効活用	①公有財産売却 4件16,000千円 ②公有財産払下 8件4,000千円 計20,000千円	未利用の土地・建物の状況 12件、5,982㎡、67,096千円 未利用の土地・建物の売却 公有財産売却11件69,964千円、公有財産払下2件705千円 計70,669千円		a

6「公営企業等の経営健全化」

下水道使用料等の徴収率の向上	①下水道使用料99.68% ②受益者負担金98.00%	①下水道使用料99.30% ②受益者負担金97.21%	a
下水道未接続対策の強化	下水道水洗化率93.6%	下水道水洗化率93.4%	a
公営企業会計の適用	・固定資産台帳整備 ・移行準備	・下水道事業資産調査業務委託 (決算書の整理、処理場、マンホールポンプの調査など) ・予算科目、勘定科目(案)の作成、例規洗い出し 進捗率85%	a
水道料金の徴収率の向上	①現年度分99.84% ②過年度分72.00%	①現年度分99.77% ②過年度分77.00%	a
水道有収率の向上	①漏水調査の実施 ②老朽管更新 ③有収率83.5%	①漏水調査の実施 上石上系、大輪系、両郷系、片府田系 1,510戸 延長387km ②老朽管更新2,414.4m ③有収率82.7%	a

※詳細は市ホームページで公開しています。「行政改革」と検索してご覧ください。